

令和4年12月15日

能美市議会

議長 田中 策次郎 様

総務産業常任委員会

委員長 仙台 謙三

総務産業常任委員会行政視察報告書

令和4年11月9日から11日に行政視察を行ったので、その概要を報告します。

1. 日 時 令和4年11月9日(水)～11月11日(金)
2. 視察先 岡山県倉敷市(9日)、岡山県岡山市(10日)、京都府福知山市(11日)
3. 参加者 委員長：仙台 謙三
副委員長：卯野 修三
委 員：杉田 隆一、近藤 啓子、東 正幸、田中 大佐久、中野 廣志、
執行部：木津 則昭 総務部危機管理課長
随 行：加戸 裕也 議会事務局議事調査課書記

計9名

4. 目 的

本市においては、本年8月の大雨災害により、市内各地で甚大な被害を被った。主な被害として、河川の溢水による家屋や農地などへの被害、内水氾濫による家屋の床上床下浸水、至る所で土砂災害が発生したことなどがあげられる。現在は復興作業や災害対策強化など、各種対応に取り組まれている。

このような状況の中、今回の行政視察では、平成30年西日本豪雨により甚大な被害が生じた倉敷市真備地区、岡山市、並びに、平成に入り、内水氾濫を含めた度重なる由良川水害で被災した福知山市の復興計画の進捗状況と今後の地域の防災計画と防災教育を学び、本市における今後の防災対策と防災計画に役立たせることを目的として実施した。

5. 各市視察内容と所感

【倉敷市】 人口：478,435人（令和4年10月末現在） 面積：355km²

一般会計予算規模：1,914億円

平成30年7月の西日本豪雨で、大雨特別警報が発表された倉敷市では未曾有の大災害が発生した。特に、真備地区では、高梁川の支流の小田川の堤防が決壊し、真備地区4,400haのうち1,200haが完全に水没した。5,861棟の住居が全壊・半壊・一部損壊し、市全体では災害関連死を含む75名の尊い命が失われた。

（復興計画の進捗状況について）

平成30年度中に真備地区復興懇談会および復興ビジョン説明会を計11回開催し、その際、堤防強化、小田川の付替えの要望・課題が住民の63.8%を占め、今後も住み続けたい地域では、現状の真備地区が83.1%を占めた。

真備地区復興計画（2019年度～2023年度）の推進では、「豊かな自然と歴史・文化を未来へつなぐ真備～安心、きずな、育みのまち～」を基本理念に掲げた。

ハード面では、堤防強化について、小田川の河道掘削で発生する土砂を有効活用し、国と市が連携・協力して実施し、一部を除き、令和4年3月末までに完成した。また、高梁川と小田川の合流部の付け替えは令和5年度末の完了に向け、事業を進めている。さらに、復興防災公園（仮称）の整備に向けた詳細設計中であり、地域資源や魅力ある水辺空間の利活用の促進に向け、取り組まれている。

住宅支援（仮設住宅に居住は17人まで減少）、中小企業への支援（9割の事業者が事業再開）、農業者への支援（災害前と、ほぼ同様の営農がおこなわれている）がそれぞれ実施された。さらに、倉敷市真備支えあいセンターが、これまでに延べ46,650世帯を訪問し、相談を実施している。

今後、真備地区のにぎわい創出に向けて、まちづくり推進協議会、地域集会所設置費補助、市民企画提案事業などへの支援が始まっている。

（防災教育などのソフト事業について）

倉敷市全ての小中学校で、市内一丸となった防災教育を実施し、小学校では、第3学年と第5学年、中学校では、第2学年で防災教育を実施している。

自分の命は自分で守ろうとする姿勢と学区の地域性を反映して、わがこと意識をもたせる教育と、児童生徒が家庭内での率先者となり家族と共に学ぶ、取り組む学習を、倉敷市の教育は

目指していた。

具体的には、小学校第3学年は、防災マップづくり、第5学年はマイタイムライン検討ツール「逃げキッド」を活用して、マイタイムラインの作成。中学校第2学年はハザードマップから考え、共助の視点で自分たちに出来る活動を考えるとのこと。

そして、令和4年度からすべての市立学校園で、年1回以上、防災の日を設け、防災意識向上を継続し、過去の災害を風化させず、災害を自分事として捉える教育を推進しているとのことである。

<所感>

この大災害は、なぜ起きたのか、原因は何なのか、どうすれば防ぐことが出来るのかについて、今回の復興計画の進捗状況と防災教育などのソフト事業の話を聴き、考察を深めることが出来た。

能美市においても、バックウォーター現象が発生する可能性がある河川があり、対策を急ぐ必要があると感じた。

避難情報の発令「避難勧告」を、危険な情報として、すぐに共有できなかったことが被害を大きくしたとのことなので、能美市において、国・自治体・住民で、防災情報の共有システムが、誰もが活用できる体制が必要と感じた。

また、令和3年12月実施の復興状況に関する住民アンケート調査について、「災害直後と比べて記憶が薄れているように感じる」との問いに対し、感じるが32%、やや感じるが44%になり、意識が低下傾向にあることを話されていたが、能美市においても、平時の時にこそ、様々なシミュレーションで、災害時に備えることが大切だと感じた。

そして、河川流域の全ての関係者が協働して流域全体で行う治水対策である流域治水を倉敷市が推進しており、能美市としても、流域治水を本格的に取り組む必要があると感じた。

【岡山市】 人口：719,437人（令和4年10月1日現在） 面積：789km²

一般会計予算規模：3,529億円

岡山市は年間降水量が1,000mm程度で、降水量1mm以上の降水日数が全国の県庁所在地のなかで、最少で、岡山県は、「晴れの国おかやま」として、PRしているが、平成30年7月の西日本豪雨は想定外であったとのことである。

災害に強いまちづくりと浸水対策基本計画・行動計画について視察した。

(災害に強いまちづくりについて)

まず、岡山市は水害に脆弱な地形条件で、標高の低い平地が広がり、排水が困難な状況が続いていた。市街地には、用水が広がり、雨水排水にも活用していた。過去10年間に27回の浸水被害が発生し、要因は内水による被害が多かった。

そこで、岡山市は、浸水対策の推進に関する条例を平成29年4月に施行し、平成30年7月の豪雨をうけ、浸水対策基本計画と合わせて、行動計画を改訂した。

現在、ハード面、ソフト面を合わせて、総合的な浸水対策を作成し、市・市民・事業者の役割を分担し、目標を共有して、浸水対策に取り組んでいる。

具体的には、災害に強い岡山市の実現に向けて、浸水減少のために、河川の排水能力を向上させ、雨水貯留施設、止水板設置の推進をしていくとのこと。

岡山市には、各世帯には、能美市のように各住居に防災行政無線放送の設置はないので、高齢者などへの情報伝達は、自動的にラジオのスイッチが入る防災ラジオを有償で販売し活用を始め、外国人には、12か国語に対応した防災メールの登録を促している。

また、各町内会に呼び掛け、自主防災組織の結成が、平成30年度末には69.3%であったが、令和3年には、94.1%に伸びた。しかし、災害リスクの高い地域で、未結成の地域があり、引き続き、働きかけが必要とのことである。

自主防災組織への活動支援については、防災資機材の現物支給から、各地域の特性や災害リスクに応じた多様なニーズに柔軟に対応するため、助成金制度に拡充をした。

なお、近年、ペットを同行ないしは同伴しての避難の在り方も新聞紙上などでも、その必要性が議論されているところではあるが、岡山市においては、ペットの同行避難についての項目を条例で定めたとの事である。ちなみに同伴避難までの段階ではないとの事である。

(浸水対策基本計画・行動計画について)

岡山市浸水対策行動計画の進捗状況について、年2回の協議会、連絡会議による進行管理を行うことで、実効性を確保しており、おおむね順調に進捗しているようである。今年度は2023年度からの目標を設定するための見直し作業を行う予定で、2018年では想定できなかった新たな取組を追加したことや、協議会等で指摘のあった項目について、新たに数値目標を設定するなどより計画の実効性を高める目標となるよう取り組むとのことであった。

また、公共施設や民間事業者における雨水流出抑制施設の設置状況について、平成30年から令和3年の期間において、公共施設では20件、民間施設では51件の実績があった。

平成30年豪雨で大きな被害のあった今保排水区では、60億円でポンプ場の建設も始まって

いるとのことである。

<所感>

浸水対策を進めていくうえで、市（公助）・市民（共助と自助）・事業者（共助と自助）の役割分担をして、おおむね30年後の姿をイメージして目標を共有して取り組む手法には、能美市としても参考になった。

市主催の総合避難訓練は、年1回、各区で、各1地域で開催しているが、訓練内容は、地域防災力向上に資するため、避難所開設、避難物資組み立てなどに取り組むなど、市民が、積極的に参加できるよう工夫し、現実的な訓練をされていると感じ、能美市としても、各町会・町内会での避難訓練の現状を調査し、地域防災力向上のために、どのような内容が適切か、検証する必要があると感じた。

【福知山市】 人口：76,148人（令和4年10月末現在） 面積：552 km²

一般会計予算規模：432億円

由良川の総合的な治水対策と避難のあり方について視察した。

平成25年の台風による災害は、豪雨による由良川の水位上昇により、主に外水による浸水被害だったが、平成26年の秋雨前線による豪雨では、由良川の氾濫ではなく、主に、内水氾濫により被害が生じたため、従来の災害対応では対応しきれなかった。

そこで、由良川流域における総合的な治水対策協議会が設置され、国交省・京都府・福知山市が連携した治水対策のハード事業、ソフト対策が計画されたが、ハード事業だけ進めても、完全に自然を制御することは出来ないという教訓から、市民と共につくる災害に強いまちづくりを推進することになった。

治水対策では、国交省・京都府・福知山市で役割分担をして、国交省では、由良川の樋門が閉鎖することにより生じる内水被害の軽減をはかるため、平成6年度、12年度に排水機場を2か所整備、平成13年度に排水ポンプ場を整備。京都府においては、支流の弘法川、法川の外水氾濫の被害軽減を図るため、貯留施設と排水ポンプ等を整備。市においては、下水道や市管理河川の排水能力を超えて発生する内水氾濫の被害軽減をはかるため、排水ポンプの増強や貯留施設の整備、また、各戸、各事業所の耐水化、貯留の促進を実施。

さらに、京都府による弘法川、法川の河川改修（河道拡幅・河床掘削・護岸整備）、ため池整備、京都府・福知山市による調整池整備、下水道施設整備を行った。また、主要な河川の所定

個所に「水位センサー」を設置し、危険水位に到達した際には通報が入る仕組みとなっているとのことである。

市と市民による情報収集体制、情報発信体制の強化をはかるため、防災情報ライブカメラ整備事業、内水ハザードマップ作成事業とハザードマップの全戸配布、防災行政無線整備事業、防災情報緊急告知ラジオ導入事業を実施し、令和3年からは、防災アプリを導入し、すでに12,000人がダウンロードしている。

ソフト面では、自治会の自主防災組織率の向上を目指しているとのこと。

また、平成30年豪雨の際、96%の方が避難指示の発令を知っていたが、実際の避難は11%に留まったことへの対策は、市民が自分事として捉える避難スイッチとなるよう防災マップ(マイマップ)の取り組みを通じ、啓蒙を促したいとのこと。

<所感>

福知山市の地形条件が由良川の中流域にあり、勾配が緩やかで、水が溜まりやすいだけに、歴史的に、水害が発生していることを住民は熟知されており、福知山市ならびに市民の方々の水害に対する防災意識は、極めて高いことが、治水対策と実際の自治会の活動からうかがえた。

なかでも内水氾濫が発生する地域に土のうステーションの設置や、災害復旧支援で、小規模の土砂撤去を共助で実施した場合の補助事業があるとか、自治会の自主防災組織の避難訓練では、工夫して要配慮者の避難支援訓練や、令和4年11月7日には、車中泊避難訓練を親子で実施するなど、能美市でも、検討し実施すべきと感じた。

また、高齢者などの要配慮者をどのように誘導するかについては、能美市もそうであるが、現状は手上げ方式で、全要配慮者を網羅した名簿にはなっていないが、福知山市では、共助での避難支援の観点から要配慮者の名簿作成、提供は、同意方式に切り替え、条例制定による名簿提供手法については、引き続き検討を進める事業についても、今後、能美市としても検討すべきと感じた。

全体を通じては、治水対策では、国、県、市の連携と役割分担が大切で、避難行動については、日頃から、県・自治体の防災情報をインターネット・ポータルサイトで入手し、各地域・家庭で、マイタイムラインを作成し、自分の避難スイッチを決めていれば、正常的バイアス(予期しない災害が起きた時、大したことでないと落ち着こうとする心の安定機能で、一長一短あり)を極力抑えることができ、いざというときに、あわてず行動できるのではないかと感じた。